

平成 28 年度事務事業評価表(公共事業用)

事務事業名		担当部課	部課コード	020100	2998-9046
事業コード	東西連絡道路整備事業		企画総務課		
020111			グループ	基地・平和	
開始年度		平成 26 年度	終了年度		平成 31 年度

事業の概要	事業の種類別	土地利用	土木建設	建築	補助	単独	単年度	複数年度	
	根拠法令	道路法・道路構造令・所沢市道路の構造の技術的基準を定める条例							
	分野別計画・指針								
	関連・類似事業								
	総合計画の体系	章	街づくり	節	土地利用	基本方針	基地返還と跡地利用の促進		
	事業開始の背景・目的(どのような経緯で、どのような効果を目指して実施しているのか)	昭和51年より、米軍所沢通信基地内を東西に貫く東西連絡道路用地の返還を要望してきたが、平成24年2月、返還用地に係る建築物等の移設等を条件に、日米合同委員会において返還合意が得られた。 返還用地に道路を整備することにより、基地を迂回することなく通行することが可能となり、住民や緊急車両等の交通利便性が著しく向上する。							

事業の内容	事業の内容・実施方法(最終的にどのような状態を生み出そうとしているのか、そのためにどのような方法・手段を用いるのか)							
	東西連絡道路が供用開始されることにより、今まで基地を大きく迂回せざるを得なかったところが、基地を横断して通行することが可能となる。そのため、市民の交通利便性が向上するだけでなく、防衛医科大学への患者の搬送時間を3分間程度縮小が可能となる。 東西連絡道路用地返還については、国との協議により、返還条件である基地内にある各施設等の移設・設置のうち、倉庫、防火水槽、施設出入口、基地運管道路、道路境界柵等の施設の移設等について、本市が負担することになっていることから、東西連絡道路敷設工事及び各施設の設置工事等を行うものである。							
	事業開始後の環境変化(人口や需要量見込み等の社会経済情勢の変化、自然環境の変化等)とそれに対する対応							
	特になし。							
	事業費概要(千円)	事業開始時の総事業費予定額	1,303,000	事業の進捗率	平成28年度の事業内容及び平成29年度以降に予定している事業内容の概要			
	事業費累計(平成27年度まで)	163,727	13 %	平成27年度までに実施した設計等を基に、平成28年度からは東西連絡道路返還条件の1つである基地内道路工事等を行っていくものである。平成29年度以降についても、東西連絡道路返還条件である倉庫や防火水槽、ゲート等、各施設の移設工事等を行い、平成30年度から返還地である東西連絡道路本体工事に着手する予定である。				
平成28年度実施計画における事業費	平成28年度	207,000	28 %					
	平成29年度	526,072	69 %					
	平成30年度	609,995	116 %					
	現時点での総事業費予定額	2,023,471	平成 31 年度終了予定					

経費	会計種別	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	
	予算現額		43,000	160,000	207,000	
	決算(見込み含む)		35,095	128,632		
	(非常勤特別職員)	(臨時的任用職員)	(0.00 人)	(0.00 人)	(0.00 人)	「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。
	正規職員人件費		1.09 人	9,506	1.82 人	
	事業費合計		44,601	144,393		
財源内訳	一般財源		44,601	144,393	207,000	
	国・県支出金		0	0	0	
	その他()		0	0	0	

成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	緊急車両の移動時間短縮	所沢通信基地東側地区と防衛医大側地区との移動時間	秒	目標値	52	52	52
					実績	228	228	<input type="checkbox"/> 「実績」拡大図る <input checked="" type="checkbox"/> 「実績」縮小図る
	目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています		%	達成率	23	23	どちらかをチェックしてください
成果指標設定理由・目標値の考え方	所沢通信基地の北側又は南側を迂回して患者を搬送していた緊急車両の搬送時間が、東西連絡道路の整備により短縮されるため。							

評価	事業計画見直しの必要性	<input type="checkbox"/> 見直しの必要あり	理由及び今後の方向性	
		<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	本事業は、合衆国政府が現在運用している基地の一部返還である。返還には返還前の基地機能を補償することが条件として盛り込まれているため、事業計画を見直すことは困難である。	
	総事業費見直しの必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要あり (<input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 終了) <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし		
	上記評価の理由	本事業は、米軍施設という特殊な施設であるため、工事を進めていく過程において、想定外の事案が起きた場合には、国と協議を重ねながら対応して行く必要がある。また返還後、所沢通信基地の測量をすることとなるが、市及び国において負担区分が明確に決定されていないことから、協議の結果更に増額となる可能性もある。		
	評価日	H28.8.5	評価者職氏名	基地対策室長 菅原 聖二

環境影響	有益な環境影響		有害な環境影響を及ぼす原因活動	工事車両に伴う排ガス増加による大気汚染の増加	規制を受ける環境法令等	緊急事態	有	有
------	---------	--	-----------------	------------------------	-------------	------	---	---